

建設関連業務の委託に係る入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項

平成18年 3 月31日 告示第404号

最終改正 令和 7 年12月 2 日 告示第755号

競争入札に参加する者に必要な資格(昭和39年静岡県告示第220号)第4に規定する建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格審査申請書及び建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格の再審査にかかる申請書並びに建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格審査申請書等記載事項変更届出書の提出の時期、方法その他必要な事項を次のように定める。

第1 建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格審査申請書の提出時期、方法その他必要な事項

1 提出時期

(1) 定期の審査に係る申請は次のとおりとする。

ア 電子申請（ふじのくに電子申請システム（以下「システム」という。）を使用した申請をいう。以下同じ。）の場合

西暦奇数年の12月5日から12月22日の間とする。

イ 紙申請（紙の様式を使用した申請、以下同じ。）の場合

西暦偶数年の1月21日から1月22日の間とする。

(2) 追加の審査に係る申請については随時とする。

2 提出場所

静岡県交通基盤部建設経済局建設業課(静岡市葵区追手町9番6号)

3 提出部数

(1) 電子申請の場合

書面により郵送するものについて1部とする。

(2) 紙申請の場合

全ての書類について2部（申請者控えを含む）とする。

4 提出書類及び提出方法

電子申請については表1又は表2の提出書類欄の掲げる書類を提出方法欄に掲げる方法により行うものとし、紙申請については表3の提出書類欄の掲げる書類を提出方法欄に掲げる方法により行うものとする。なお、各様式は別に定めるものとし、静岡県ホームページで公開する。

表1（電子申請のうち、1の(1)定期の審査に係る申請の場合）

| 提出書類 | 摘 要 | 提出方法 |
|---------------------------|------------|---------------------------|
| 1 建設関連業務の委託に係る入札参加資格審査申請書 | システムから印刷 | 郵送（書面） 又はシステム による電送 |
| 2 申込詳細 | システムへ入力し印刷 | |
| 3 技術者一覧表 | 様式5 | |
| 4 測量等実績調書 | 様式6 | |

| | | |
|----------------------------------|---|---------------------------|
| 5 登記簿謄本（写可） | 法人のみ | 郵送（書面） 又はシステム による電送 |
| 6 身分証明書（写可） | 個人のみ | |
| 7 営業に関して登録がなされている場合はそれを証する書類（写可） | 営業に関して登録がなされている場合のみ | |
| 8 財務諸表（写可） | 決算が確定している直前2年分とする | |
| 9 委任状 | 静岡県との委託契約に関する権限を支店長等に委任する場合（静岡県外に本社のある申請者（以下「県外業者」という。）に限る。） | |
| 10 消費税及び地方消費税納税証明書（写可） | 所管の税務署で交付。消費税及び地方消費税について完納していることの証明。（その3、その3の2又はその3の3） | |
| 11 現況報告書（写可） | 以下ア～ウに該当する場合に応じ、決算が確定している直前2年分とする ア 建設コンサルタント登録業者（建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）第2条に規定する登録簿に登録を受けた者）の場合は、同規程第7条に規定する現況報告書の写し イ 地質調査業登録業者（地質調査業登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第718号）第2条に規定する登録簿に登録を受けた者）の場合は、同規程第7条に規定する現況報告書の写し ウ 補償コンサルタント登録業者（補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）第2条に規定する登録簿に登録を受けた者）の場合は、同規程第7条に規定する現況報告書の写し | |
| 12 法人番号確認書類（写可） | 法人のみ | |
| 13 その他 | 様式8 誓約書 様式9 県税納税情報の提供に係る同意書（ただし、静岡県税納税証明書（写可）を提出する場合及び静岡県内に本店、営業所等がない場合は不要。） | |

表2（電子申請のうち、1②の随時の審査に係る申請の場合）

| 提出書類 | 摘 要 | 提出方法 |
|----------------------------------|---|---------------------------|
| 1 建設関連業務の委託に係る入札参加資格審査申請書 | システムから印刷 | 郵送（書面） 又はシステム による電送 |
| 2 申込詳細 | システムへ入力し印刷 | |
| 3 技術者一覧表 | 様式5 | |
| 4 測量等実績調書 | 様式6 | |
| 5 登記簿謄本（写可） | 法人のみ | |
| 6 身分証明書（写可） | 個人のみ | |
| 7 営業に関して登録がなされている場合はそれを証する書類（写可） | 4の表1の7の項摘要欄と同じ | |
| 8 財務諸表（写可） | 4の表1の8の項摘要欄と同じ | |
| 9 委任状 | 4の表1の9の項摘要欄と同じ | |
| 10 納税証明書（写可） | ①静岡県税納税証明書 県財務事務所で交付。個人の場合は個人事業税、法人の場合は法人県民税及び法人事業税について完納していることの証明。ただし、静岡県内に本店、営業所等がない場合は不要。 | |

| | | |
|-----------------|--|---------------------------|
| | ②消費税及び地方消費税納税証明書 所管の税務署で交付。消費税及び地方消費税について完納していることの証明。（その3、その3の2又はその3の3） | 郵送（書面） 又はシステム による電送 |
| 11 現況報告書（写可） | 4の表1の11の項摘要欄と同じ | |
| 12 法人番号確認書類（写可） | 法人のみ | |
| 13 その他 | 様式8 誓約書 | |

表3（紙申請）

| 提出書類 | 摘 要 | 提出方法 |
|----------------------------------|-----------------|--------|
| 1 建設関連業務の委託に係る入札参加資格審査申請書 | 様式1-1、様式1-2 | 持参（書面） |
| 2 総括票 | 様式2 | |
| 3 業態調書 | 様式3 | |
| 4 営業所一覧表 | 様式4 | |
| 5 技術者一覧表 | 様式5 | |
| 6 測量等実績調書 | 様式6 | |
| 7 登記簿謄本（写可） | 法人のみ | |
| 8 身分証明書（写可） | 個人のみ | |
| 9 営業に関して登録がなされている場合はそれを証する書類（写可） | 4の表1の7の項摘要欄と同じ | |
| 10 財務諸表（写可） | 4の表1の8の項摘要欄と同じ | |
| 11 委任状 | 4の表1の9の項摘要欄と同じ | |
| 12 納税証明書（写可） | 4の表2の10の項摘要欄と同じ | |
| 13 現況報告書（写可） | 4の表1の11の項摘要欄と同じ | |
| 14 法人番号確認書類（写可） | 法人のみ | |
| 15 その他 | 様式8 誓約書 | |

第2 建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格の再審査にかかる申請書の提出方法その他必要な事項

1 提出場所

静岡県交通基盤部建設経済局建設業課（静岡市葵区迫手町9番6号）

2 提出部数

全ての書類について2部（申請者控えを含む）とする。

3 提出方法

紙申請により行う。

4 提出書類

提出書類は、第1の4表3に定めるものに加え、次に掲げるものとする。

(1) 合併又は営業譲渡

| 提出書類 | 摘 要 | 提出方法 |
|--------------------|-----|--------|
| 1 合併（営業譲渡）契約書（写可） | | 持参（書面） |
| 2 公正取引委員会届出受理書（写可） | | |

(2) 更生手続開始決定者、再生手続開始決定者

| 提出書類 | 摘 要 | 提出方法 |
|--------------------|-----|--------|
| 1 更生手続開始又は再生手続開始の決 | | 持参（書面） |

| | | |
|-------|--|--|
| 定書の写し | | |
|-------|--|--|

第3 建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格審査申請書等記載事項変更届出書の提出方法その他必要な事項

1 提出場所

静岡県交通基盤部建設経済局建設業課（静岡市葵区追手町9番6号）

2 提出部数

2部（申請者控えを含む）

3 提出方法

書面により持参又は郵送すること。

4 提出書類等

提出書類は、次に掲げるものとする。なお、各様式は別に定めるものとし、静岡県ホームページで公開する。

| 提出書類 | 摘 要 |
|----------------------------------|--|
| 1 建設関連業務入札参加資格審査申請書等記載事項変更届出書 | 様式7 |
| 2 登記簿謄本（写可） | |
| 3 営業に関して登録がなされている場合はそれを証する書類（写可） | 登録等を受けている業種に限る |
| 4 委任状 | 静岡県との委託契約に関する権限を支店長等に委任している場合のみ（県外業者に限る） |
| 5 返信用封筒及び切手 | 郵送の場合に限る |
| 6 その他 | 様式8 誓約書 |

附 則

この告示は、公示の日から施行し、平成17年度実施する定期の審査に係る申請から適用する。

附 則（平成20年4月1日告示第357号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（平成22年4月20日告示第404号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（平成23年7月5日告示第540号）

この告示は、平成23年8月1日から施行する。

附 則（平成24年10月26日告示第880号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（平成25年11月1日告示第840号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（平成27年10月30日告示第823号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（平成29年10月13日告示第733号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（令和元年7月1日告示第125号の2）

1 この告示は、不正競争防止法等の一部を改正する法律（平成30年法律第33号）の施行

の日(令和元年7月1日)から施行する。

2 この告示の施行の際現に改正前のそれぞれの告示の様式により提出されている申請書等は、改正後のそれぞれの告示の相当する様式により提出された申請書等とみなす。

3 この告示の施行の際現に改正前のそれぞれの告示の様式により作成されている用紙は、当分の間、調整して使用することができる。

附 則（令和元年11月12日告示第374号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（令和3年3月16日告示第211号）

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和3年11月16日告示第850号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（令和4年3月18日告示第193号）

この告示は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和5年11月21日告示第679号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（令和7年11月11日告示第715号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（令和7年12月2日告示第755号）

この告示は、公示の日から施行する。